

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉 将芳

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉 将芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	28,181,399	29,052,729	37,838,262
経常利益	(千円)	584,298	1,523,459	1,175,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	256,518	825,042	549,732
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,551,017	496,457	1,967,165
純資産額	(千円)	17,028,654	17,589,546	17,445,901
総資産額	(千円)	41,016,056	41,690,302	40,339,754
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.65	37.48	24.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.3	37.9	38.9

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.94	13.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国をはじめ先進国が順調に推移したのに対し、中国および東南アジアを中心に新興国の景気減速が一層顕著となりました。

一方、わが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復が続きました。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では軽自動車税増税の影響等もあり販売台数が減少しております。しかし、海外市場では米国での利上げや中国での景気減速などの懸念材料はあるものの、引続き販売台数は堅調な伸びを示しております。

こうした状況の中、当社グループでは海外を中心に新規品の立上げが収益に寄与しはじめるとともに、国内では高効率な生産体制の構築およびロス低減活動による原価改善の成果に加え、原材料価格の下落・原油安によるエネルギーコストの負担減等が収益に寄与しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は29,052百万円と前年同四半期に比べ871百万円(3.1%)の増収となり、営業利益は1,605百万円と前年同四半期と比べ1,051百万円(190.1%)の増益、経常利益は1,523百万円と前年同四半期と比べ939百万円(160.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は825百万円と前年同四半期と比べ568百万円(221.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車用部品につきましては、国内における売上高は減少傾向ではありますが、米国および中国での無段変速機用部品等、新規品の立上げなどで堅調に推移しました。また、鉄道車両用部品につきましては、新開発の新幹線用ブレーキライニングの受注増などにより、売上高が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,697百万円と前年同四半期と比べ1,025百万円(3.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては2,500百万円と前年同四半期と比べ1,129百万円(82.4%)の増益となりました。

油圧機器製品事業

北米医療業界の景気低迷・医療機器メーカーの在庫調整により、輸出減少が拡大しました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,348百万円と前年同四半期と比べ153百万円(10.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては、372百万円と前年同四半期と比べ64百万円(14.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、電子記録債権の増加（前連結会計年度末比402百万円増）等により、15,917百万円（前連結会計年度末比598百万円増）となりました。固定資産につきましては、設備増強等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比1,061百万円増）等により、25,772百万円（前連結会計年度末比752百万円増）となりました。

以上により、資産合計は41,690百万円（前連結会計年度末比1,350百万円増）となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金と設備関係支払手形並びに電子記録債務を合わせた仕入債務が増加（前連結会計年度末比915百万円増）等により、16,315百万円（前連結会計年度末比1,284百万円増）となりました。固定負債につきましては、7,785百万円（前連結会計年度末比78百万円減）となりました。

この結果、負債合計は24,100百万円（前連結会計年度末比1,206百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が498百万円増加、その他の包括利益累計額が390百万円減少したことにより、非支配株主持分を除くと15,787百万円（自己資本比率37.9%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は171,770千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,919,000	21,919	
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,919	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 296株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	88,000		88,000	0.40
計		88,000		88,000	0.40

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,814	2,983,935
受取手形及び売掛金	1 7,966,331	1 7,983,926
電子記録債権	452,701	854,989
商品及び製品	562,067	547,350
仕掛品	1,347,135	1,326,024
原材料及び貯蔵品	1,255,434	1,371,391
繰延税金資産	415,104	492,674
その他	288,865	357,519
流動資産合計	15,319,455	15,917,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,324,263	13,225,882
減価償却累計額	6,887,896	7,100,838
建物及び構築物(純額)	5,436,366	6,125,043
機械装置及び運搬具	38,784,852	39,009,082
減価償却累計額	30,050,893	30,343,134
機械装置及び運搬具(純額)	8,733,958	8,665,947
工具、器具及び備品	5,983,263	6,443,164
減価償却累計額	4,927,285	5,358,648
工具、器具及び備品(純額)	1,055,978	1,084,515
土地	3,612,661	3,562,625
リース資産	1,343,962	1,388,004
減価償却累計額	649,736	733,541
リース資産(純額)	694,225	654,463
建設仮勘定	1,570,867	2,072,708
有形固定資産合計	21,104,058	22,165,304
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	116,968	107,465
その他	167,507	149,408
無形固定資産合計	295,883	268,281
投資その他の資産		
投資有価証券	2,516,946	2,478,799
長期貸付金	20,574	14,925
繰延税金資産	920,270	734,143
その他	172,830	121,303
貸倒引当金	10,265	10,265
投資その他の資産合計	3,620,357	3,338,907
固定資産合計	25,020,299	25,772,493
資産合計	40,339,754	41,690,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,615,562	1 4,153,477
電子記録債務	-	2,310,587
短期借入金	4,441,696	5,122,819
1年内返済予定の長期借入金	1,583,048	1,559,432
リース債務	190,808	185,249
未払法人税等	170,944	215,776
未払消費税等	401,121	111,826
未払費用	643,331	751,946
繰延税金負債	4,244	8,351
賞与引当金	870,008	408,917
役員賞与引当金	29,318	24,847
設備関係支払手形	1 376,716	1 444,148
その他	703,323	1,017,732
流動負債合計	15,030,123	16,315,112
固定負債		
長期借入金	3,429,695	3,400,809
リース債務	754,107	700,119
役員退職慰労引当金	101,940	84,738
退職給付に係る負債	3,266,209	3,267,717
資産除去債務	307,788	317,362
その他	3,988	14,897
固定負債合計	7,863,729	7,785,644
負債合計	22,893,853	24,100,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	9,731,813	10,230,385
自己株式	26,653	28,729
株主資本合計	13,631,105	14,127,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175,552	1,148,657
為替換算調整勘定	1,023,297	610,958
退職給付に係る調整累計額	148,656	100,033
その他の包括利益累計額合計	2,050,193	1,659,582
非支配株主持分	1,764,602	1,802,362
純資産合計	17,445,901	17,589,546
負債純資産合計	40,339,754	41,690,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,181,399	29,052,729
売上原価	24,826,937	24,628,981
売上総利益	3,354,461	4,423,747
販売費及び一般管理費	2,801,101	2,818,626
営業利益	553,359	1,605,121
営業外収益		
受取利息	6,444	7,559
受取配当金	49,107	56,406
為替差益	100,081	-
作業くず売却収入	31,461	17,480
雑収入	51,254	58,660
営業外収益合計	238,350	140,107
営業外費用		
支払利息	155,316	161,128
固定資産除却損	20,662	12,921
為替差損	-	40,539
雑支出	31,432	7,180
営業外費用合計	207,411	221,769
経常利益	584,298	1,523,459
税金等調整前四半期純利益	584,298	1,523,459
法人税等	278,654	519,709
四半期純利益	305,644	1,003,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,126	178,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,518	825,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	305,644	1,003,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258,092	26,676
為替換算調整勘定	964,754	529,053
退職給付に係る調整額	22,526	48,437
その他の包括利益合計	1,245,373	507,292
四半期包括利益	1,551,017	496,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325,207	433,510
非支配株主に係る四半期包括利益	225,810	62,946

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		48,060千円
支払手形		211,969千円
設備関係支払手形		114,706千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,961,123千円	2,205,435千円
のれんの償却額	2,754千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,189	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、海外子会社であるタイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更し、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。これらの変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が107,095千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が9,438,598千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,155	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	110,058	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,672,006	1,502,181	28,174,187	7,211	28,181,399		28,181,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	26,672,006	1,502,181	28,174,187	7,211	28,181,399		28,181,399
セグメント利益	1,370,967	437,592	1,808,560	392	1,808,952	1,255,592	553,359

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,255,592千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,697,172	1,348,849	29,046,021	6,707	29,052,729		29,052,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	27,697,172	1,348,849	29,046,021	6,707	29,052,729		29,052,729
セグメント利益	2,500,230	372,932	2,873,163	693	2,873,856	1,268,735	1,605,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,268,735千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11.65円	37.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	256,518	825,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	256,518	825,042
普通株式の期中平均株式数(株)	22,017,468	22,013,148

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第67期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	110,058千円
1株当たりの中間配当金	5円00銭
効力発生日及び支払開始日	平成27年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。